

## 令和2年度 東京都特別区普通会計決算の概要

### 1 総括

- 令和2年度の特別区の決算規模は、前年度に比べて歳入、歳出ともに27.5%の増となり（表1）、いずれも10年連続で増となった。
- 決算収支では、実質収支が27.1%増の1,653億66百万円となり（表1）、昭和53年度以降43年連続して、全団体黒字となった。
- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、特別区財政調整交付金の減少などにより、2.7ポイント増の81.9%となった（表2）。
- 将来にわたる財政負担は、地方債現在高や債務負担行為翌年度以降支出予定額が増加したことなどにより、前年度に比べ4.5%増加した（表3）。
- 特別区の歳入構造は、景気動向に左右されやすく、新型コロナウイルス感染症の影響による今後の景気動向の不透明性を踏まえると、財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。一方、歳出面では、新型コロナウイルス感染症対策に加え、超高齢社会への対応、公共施設の老朽化対策など多岐に渡る課題への対応による財政需要の増大が想定される。
- このような状況において、特別区が直面する行政課題に的確に対応し、安定的な行政サービスを実施していくため、引き続き不断の行財政改革に取り組むとともに、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

（表1）決算規模及び収支

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額	5,191,559	4,071,061	1,120,498	27.5
歳出総額	4,991,441	3,916,272	1,075,169	27.5
実質収支	165,366	130,114	35,252	27.1

（表2）財政指標の状況

（単位：%）

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
実質収支比率	7.0	5.4	1.6
経常収支比率	81.9	79.2	2.7

（注）各比率は、特別区の加重平均である。

（表3）将来にわたる財政負担の状況

（単位：百万円、%）

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	472,148	461,480	10,668	2.3
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	659,122	608,700	50,422	8.3
積立金現在高 C	2,110,999	2,096,521	14,478	0.7
将来にわたる財政負担 A + B - C	△ 979,729	△ 1,026,341	46,612	4.5
対標準財政規模比	△ 41.3	△ 42.6		

- ※ 本内容は、総務省の「地方財政状況調査」による調査結果を基に都が作成したものである。
- ※ 各表及びグラフの計数は、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数整理をしていないため、合計額、差引額等と一致しない場合がある。
- ※ 各表の「増減額」「増減率」「構成比」の数値は、千円単位の決算数値を基に算出したものである。

【問合せ先】 総務局行政部区政課  
【電 話】 直 通 03 - 5388 - 2426

## 2 決算規模及び収支

### (1) 決算規模

- 特別区の令和2年度普通会計決算の規模は、歳入総額が5兆1,915億59百万円、歳出総額が4兆9,914億41百万円となった。
- 決算規模は、前年度に比べ、歳入、歳出ともに27.5%の増となり、いずれも10年連続の増となった。

### (2) 収支

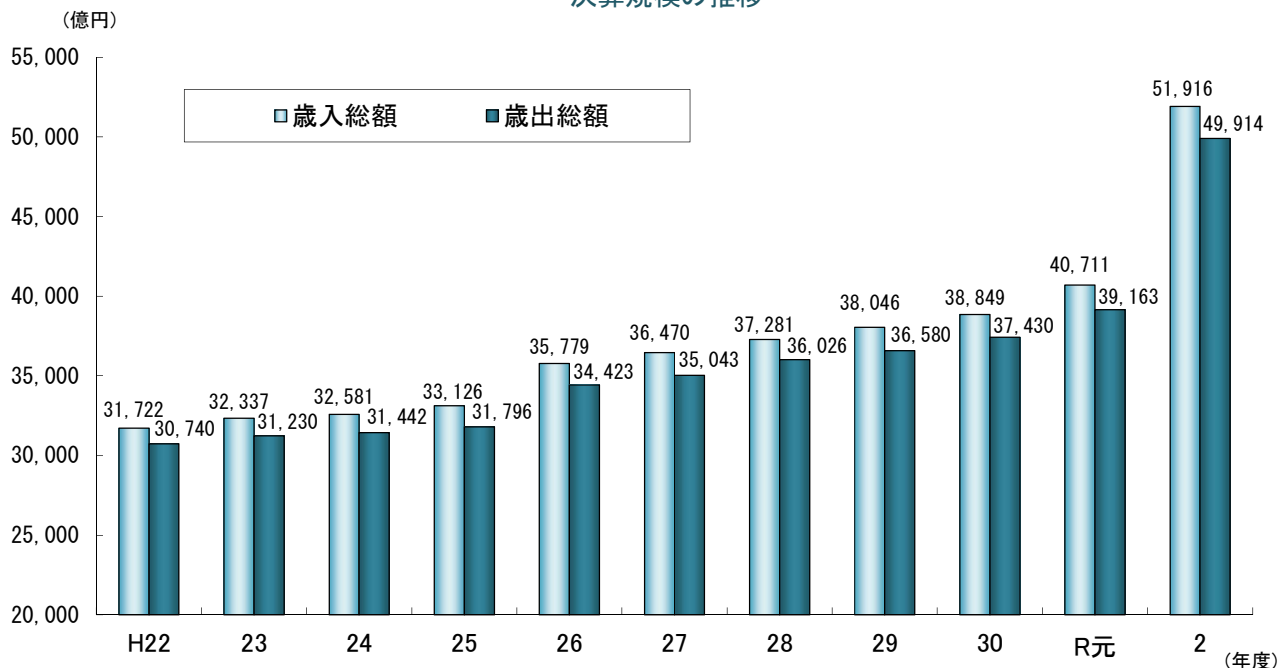
- 形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、前年度に比べ、27.1%増の1,653億66百万円となり、昭和53年度以降43年連続して全団体黒字となった。
- 実質収支から前年度実質収支を除いた単年度収支は、352億52百万円の黒字で、積立金取崩し額等を考慮した実質単年度収支は、262億20百万円の黒字となった。

(表4) 決算規模及び収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
歳入総額 A	5,191,559	4,071,061	1,120,498	27.5
歳出総額 B	4,991,441	3,916,272	1,075,169	27.5
形式収支 A-B=C	200,118	154,789	45,329	29.3
翌年度に繰り越すべき財源 D	34,752	24,675	10,077	40.8
実質収支 C-D=E	165,366	130,114	35,252	27.1
単年度収支 (実質収支-前年度実質収支) F	35,252	8,021	27,231	339.5
積立金 G	86,467	42,616	43,851	102.9
繰上償還金 H	0	11,167	△ 11,167	皆減
積立金取崩し額 I	95,499	37,136	58,363	157.2
実質単年度収支 F+G+H-I	26,220	24,667	1,553	6.3

決算規模の推移



### 3 歳入の状況

- (1) 一般財源は、2.8%の減となった。
- 特別区税は、1.3%の増となり、10年連続で増となった。このうち、特別区税の約9割を占める特別区民税は、納税義務者数の増加などにより、2.1%の増となった。
  - 特別区財政調整交付金(※)は、平成28年度税制改正の影響等による市町村民税法人分の大幅な減収により、10.2%の減となった。
- (2) 特定財源は、75.4%の増となった。
- 国庫支出金は、特別定額給付金給付事業費・事務費補助金などにより、148.5%の増となった。
  - 都支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などにより、24.4%の増となった。
  - 繰入金は、財政調整基金からの繰入金の増加などにより、33.0%の増となった。
  - 地方債は、都貸付金や公共用地先行取得等事業債などの増により、46.9%の増となった。

※ 特別区財政調整交付金とは、都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、都が課税、徴収している市町村税等のうち、固定資産税や市町村民税法人分等の一定割合を都が特別区に対して交付するものである。

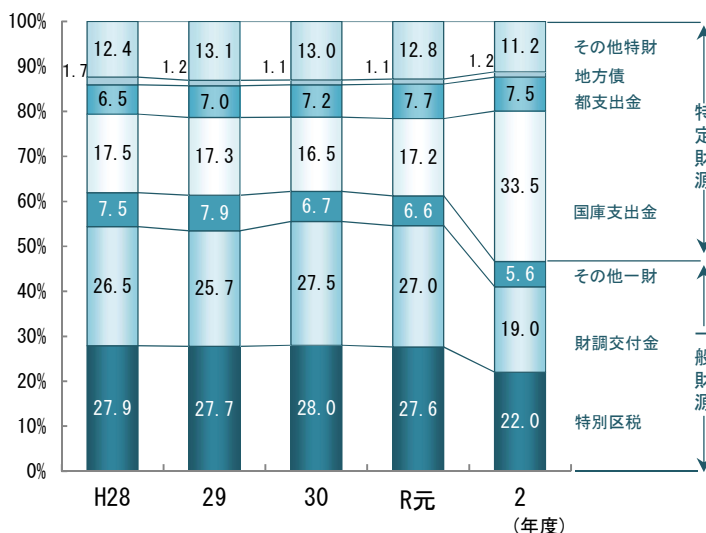
(表5) 歳入内訳

(単位：百万円、%)

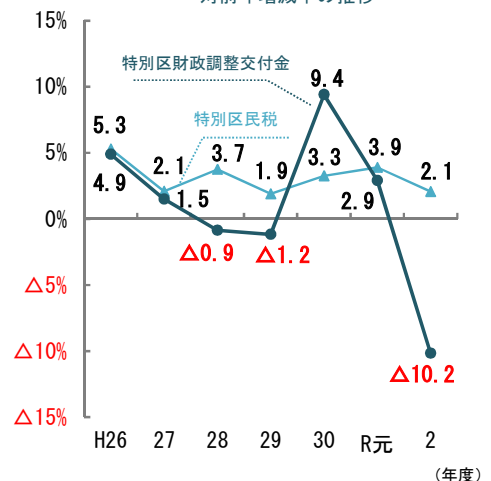
区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入総額	5,191,559	100.0	4,071,061	100.0	1,120,498	27.5
一般財源	2,420,719	46.6	2,491,639	61.2	△70,920	△2.8
特別区税	1,139,992	22.0	1,125,176	27.6	14,816	1.3
うち特別区民税	1,065,859	20.5	1,044,135	25.6	21,724	2.1
地方譲与税	14,297	0.3	14,801	0.4	△504	△3.4
各種交付金	271,950	5.2	228,772	5.6	43,178	18.9
地方特例交付金 ※	7,086	0.1	23,665	0.6	△16,579	△70.1
特別区財政調整交付金	987,396	19.0	1,099,226	27.0	△111,830	△10.2
特定財源	2,770,840	53.4	1,579,422	38.8	1,191,418	75.4
国庫支出金	1,738,901	33.5	699,868	17.2	1,039,033	148.5
都支出金	388,518	7.5	312,275	7.7	76,243	24.4
繰入金	198,157	3.8	148,970	3.7	49,187	33.0
繰越金	133,451	2.6	122,908	3.0	10,543	8.6
地方債	63,952	1.2	43,548	1.1	20,404	46.9
その他	247,860	4.8	251,852	6.2	△3,992	△1.6

※ 地方特例交付金について、令和元年度の決算額は子ども・子育て支援臨時交付金を含んだ額である。

歳入構成比の推移



特別区民税及び特別区財政調整交付金の対前年増減率の推移



#### 4 歳出の状況（性質別）

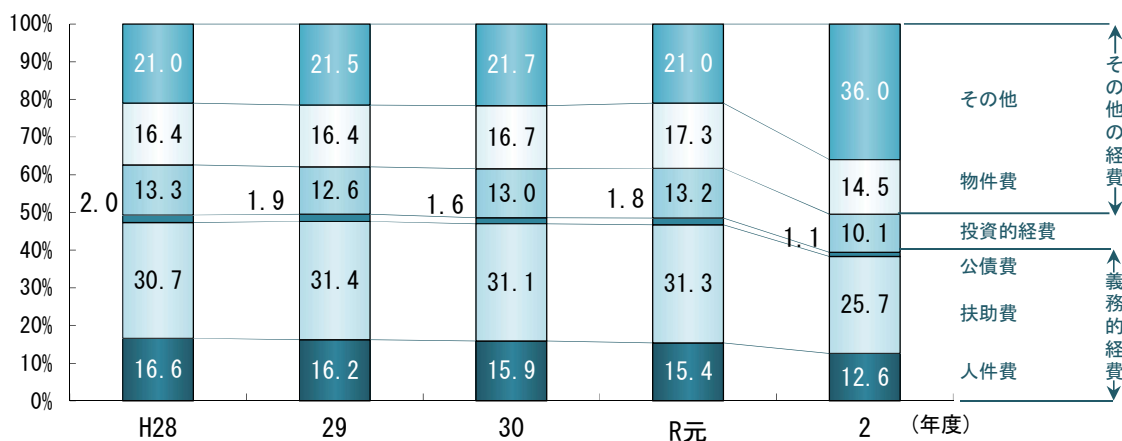
- (1) 義務的経費は、3.7%の増で、歳出全体に占める割合は、9.0ポイント減の39.4%となった。
- 人件費は、会計年度任用職員制度の導入などにより、4.1%の増となった。
  - 扶助費は、保育所運営費の増などにより、4.8%の増となった。
  - 公債費は、元利償還金の減少などにより、18.3%の減となった。
- (2) 投資的経費は、2.8%の減で、歳出全体に占める割合は、3.1ポイント減の10.1%となった。
- 普通建設事業費は、公共施設の整備事業や市街地再開発事業等の終了などにより、2.8%の減となった。
- (3) その他の経費は、67.9%の増で、歳出全体に占める割合は、12.2ポイント増の50.5%となった。
- 物件費は、GIGAスクール構想の実現に向けた事業の推進などにより、6.8%の増となった。
  - 補助費等は、特別定額給付金の給付などにより、466.8%の増となった。

(表6) 歳出内訳（性質別）

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,991,441	100.0	3,916,272	100.0	1,075,169	27.5
義務的経費	1,967,839	39.4	1,896,932	48.4	70,907	3.7
人件費	627,303	12.6	602,869	15.4	24,434	4.1
うち職員給	392,916	7.9	395,359	10.1	△ 2,443	△ 0.6
うち退職金	47,674	1.0	48,595	1.2	△ 921	△ 1.9
扶助費	1,283,775	25.7	1,224,568	31.3	59,207	4.8
公債費	56,761	1.1	69,495	1.8	△ 12,734	△ 18.3
投資的経費	503,843	10.1	518,244	13.2	△ 14,401	△ 2.8
普通建設事業費	503,253	10.1	517,715	13.2	△ 14,462	△ 2.8
うち補助事業費	154,788	3.1	140,377	3.6	14,411	10.3
うち単独事業費	348,465	7.0	377,338	9.6	△ 28,873	△ 7.7
その他の経費	2,519,759	50.5	1,501,097	38.3	1,018,662	67.9
物件費	723,288	14.5	677,482	17.3	45,806	6.8
補助費等	1,239,983	24.8	218,783	5.6	1,021,200	466.8
積立金	182,027	3.6	223,130	5.7	△ 41,103	△ 18.4
繰出金	313,950	6.3	316,722	8.1	△ 2,772	△ 0.9
その他	60,511	1.2	64,980	1.7	△ 4,469	△ 6.9

歳出(性質別)構成比の推移



## 5 歳出の状況（目的別）

特別区における目的別歳出の大きなものは、民生費、総務費、教育費、土木費、衛生費の順となっており、この5項目で全体の9割以上を占めている。

その主な特徴は、次のとおりである。

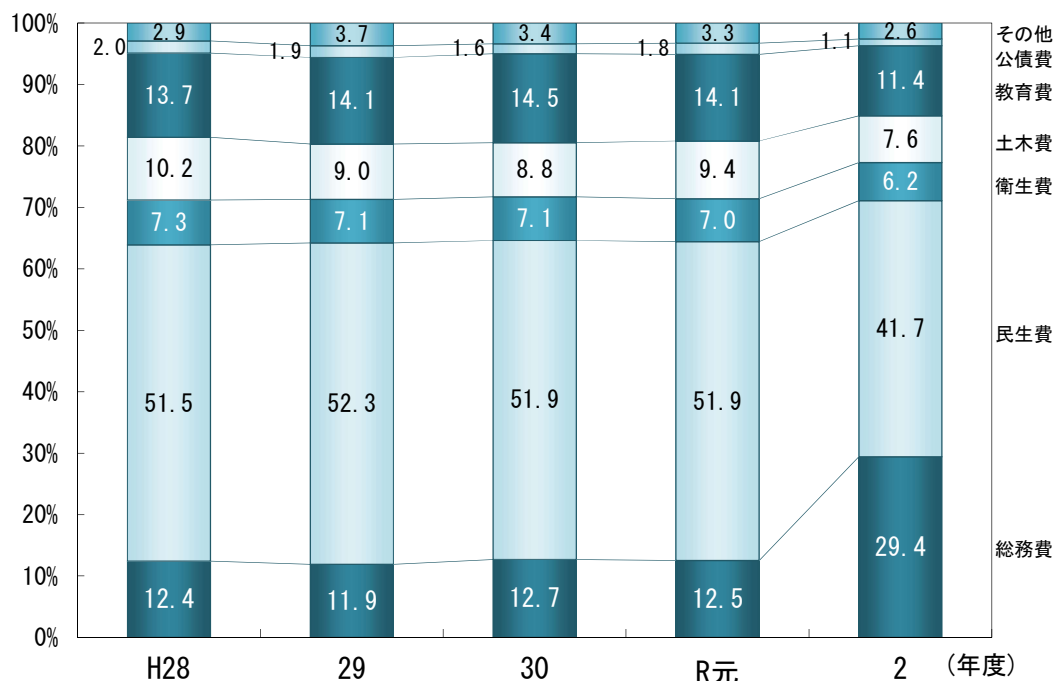
- (1) 民生費は、児童福祉費や社会福祉費の増などにより、2.3%の増となった。
- (2) 総務費は、特別定額給付金の給付などにより、201.0%の増となった。
- (3) 教育費は、GIGAスクール構想の実現に向けた事業の推進などにより、3.1%の増となった。
- (4) 土木費は、市街地再開発事業等の推進により、2.4%の増となった。
- (5) 衛生費は、新型コロナウイルス感染症対策に係る経費などにより、13.4%の増となった。

（表7）歳出内訳（目的別）

（単位：百万円、%）

区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	4,991,441	100.0	3,916,272	100.0	1,075,169	27.5
総務費	1,468,036	29.4	487,798	12.5	980,238	201.0
民生費	2,079,170	41.7	2,031,503	51.9	47,667	2.3
衛生費	308,774	6.2	272,391	7.0	36,383	13.4
労働費	6,646	0.1	6,692	0.2	△46	△0.7
農林水産業費	2,224	0.0	1,980	0.1	244	12.3
商工費	68,366	1.4	55,649	1.4	12,717	22.9
土木費	378,554	7.6	369,629	9.4	8,925	2.4
消防費	34,154	0.7	48,564	1.2	△14,410	△29.7
教育費	570,113	11.4	553,190	14.1	16,923	3.1
公債費	56,819	1.1	70,080	1.8	△13,261	△18.9
その他	18,585	0.4	18,795	0.5	△210	△1.1

歳出（目的別）構成比の推移



## 6 財政指標

### (1) 実質収支比率

- 前年度から1.6ポイント増の7.0%となった。
- これは、分母である標準財政規模が1.7%減少、分子である実質収支が27.1%増加したことによるものである。

### (2) 経常収支比率

- 前年度から2.7ポイント増の81.9%となった。
- これは、分母である経常一般財源等が、特別区財政調整交付金などが減少したことにより2.6%の減、分子である経常経費充当一般財源等が、人件費などが増加したことにより0.8%の増となったことによるものである。
- 区別では、80%以上90%未満の区が16区、80%を下回る区が7区となっている（表10）。

※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算定される実質公債費比率等は、暫定値を9月下旬に公表する予定である。

（表8）財政指標の推移

（単位：％）

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質収支比率	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0
経常収支比率	79.3	79.8	79.1	79.2	(81.9) 81.9

※ 各比率は、特別区の加重平均である。

※ 経常収支比率の（ ）書きは、減収補填債（特例分）、猶予特例債及び臨時財政対策債を分母から除いた率であり、減収補填債（特例分）の発行がある令和2年度のみ（ ）書きとしている。

#### ○実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合

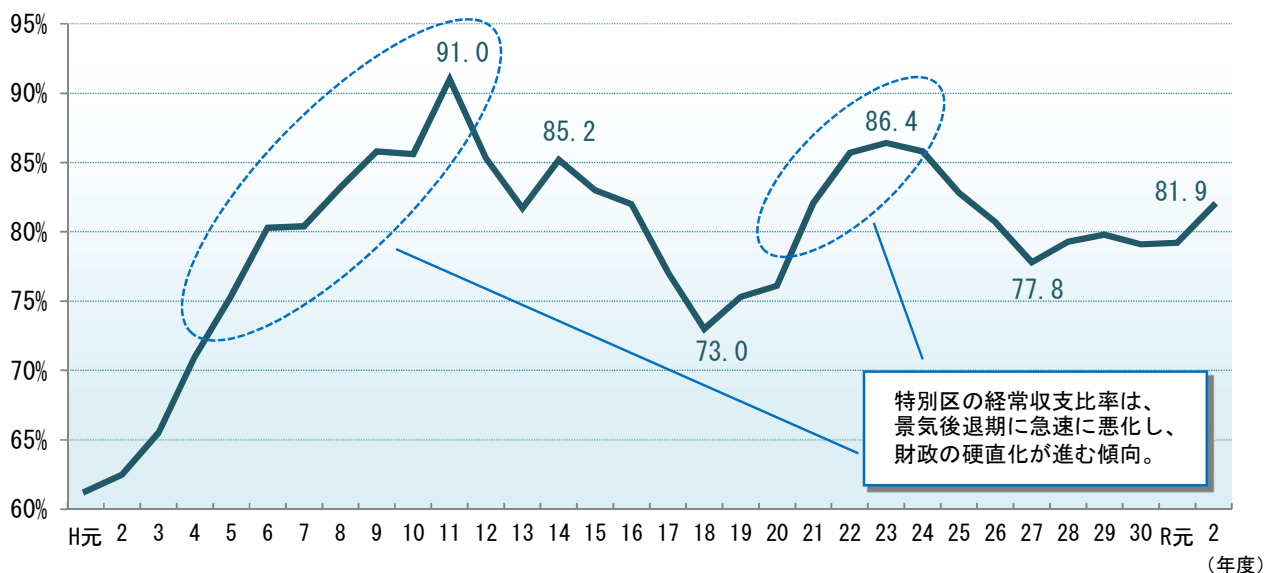
$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100(\%)$$

#### ○経常収支比率

義務的経費等の経常経費に占める地方税等の経常一般財源の割合を指標化し、財政構造の弾力性を示すもの

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等} + \text{減収補填債(特例分)} + \text{猶予特例債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100(\%)$$

### 【参考】 経常収支比率から見た特別区の財政構造



## 7 将来にわたる財政負担

### (1) 地方債現在高

○ 都貸付金や公共用地先行取得等事業債などの増により、前年度に比べ2.3%の増となった。

### (2) 債務負担行為翌年度以降支出予定額

○ 公共施設の整備や運営管理等に係る支出予定額の増などにより、前年度に比べ8.3%の増となった。

### (3) 積立金現在高

○ 新型コロナウイルス感染症の影響による一般財源の減収や新型コロナウイルス感染症対策に伴う更なる歳出の増加などに備えて、財政調整基金の積立てを行ったことなどにより、前年度に比べ0.7%の増で、8年連続の増となった。

### (4) 将来にわたる財政負担

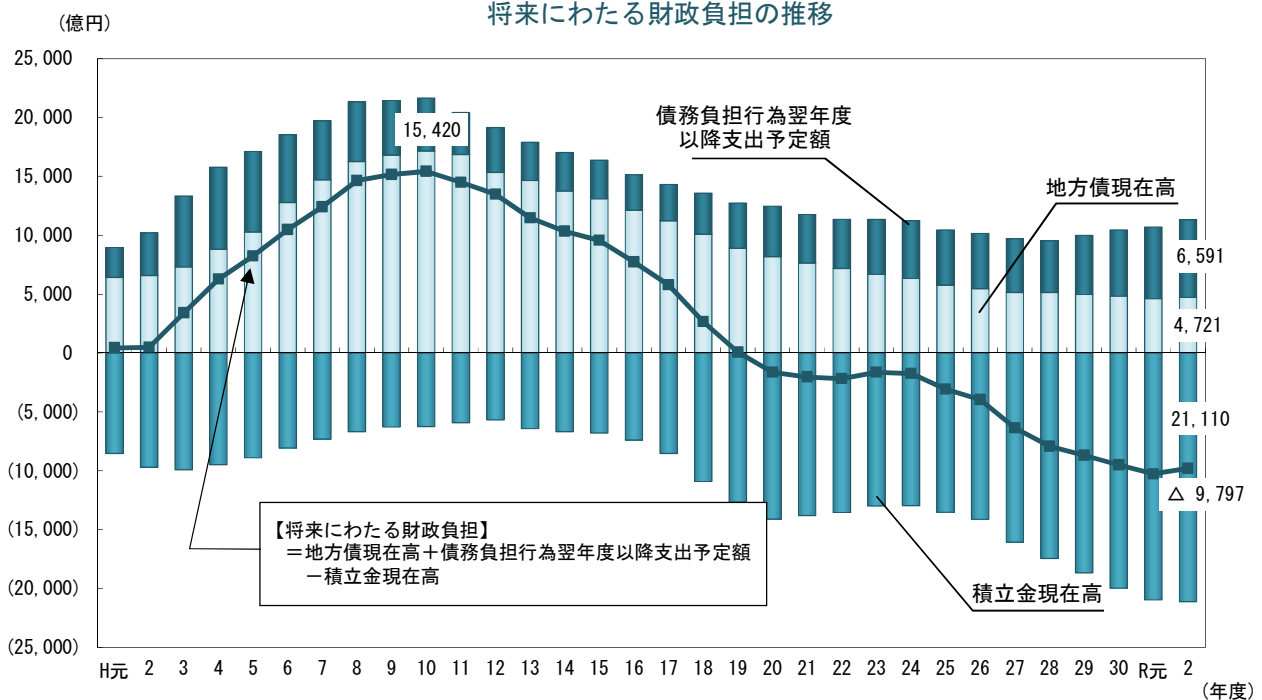
○ 将来にわたる財政負担(地方債現在高+債務負担行為翌年度以降支出予定額-積立金現在高)は、積立金現在高が増加したものの、地方債現在高及び債務負担行為翌年度以降支出予定額が増加したことにより、前年度に比べ4.5%の増となった。

(表9) 将来にわたる財政負担の状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	472,148	461,480	10,668	2.3
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	659,122	608,700	50,422	8.3
積立金現在高 C	2,110,999	2,096,521	14,478	0.7
財政調整基金	715,077	702,775	12,302	1.8
減債基金	50,946	55,708	△4,762	△8.5
その他特定目的基金	1,344,976	1,338,039	6,937	0.5
将来にわたる財政負担 A+B-C	△979,729	△1,026,341	46,612	4.5
標準財政規模 D	2,369,794	2,409,578	△39,784	△1.7
(A+B-C) / D × 100	△41.3	△42.6		

将来にわたる財政負担の推移





(表10) 各団体別決算収支

(単位：千円、%)

区名	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	実質収支比率	経常収支比率		
	A	B	A-B=C	D	C-D=E		※( )は、減収補填債(特例分)猶予特例債及び臨時財政対策債を分母から除いた率		
千代田	79,335,941	76,514,678	2,821,263	1,192,716	1,628,547	4.9	80.8	(80.8)	千代田
中央	145,032,546	141,315,667	3,716,879	2,007,462	1,709,417	3.1	75.1	(75.1)	中央
港	184,265,612	170,978,387	13,287,225	2,080,772	11,206,453	11.3	74.6	(74.6)	港
新宿	187,633,243	184,112,762	3,520,481	51,971	3,468,510	3.9	84.0	(84.4)	新宿
文京	142,921,594	132,145,625	10,775,969	2,611,811	8,164,158	13.3	82.9	(82.9)	文京
台東	131,602,625	123,670,753	7,931,872	143,733	7,788,139	14.1	89.1	(89.1)	台東
墨田	159,725,780	153,674,877	6,050,903	604,728	5,446,175	7.6	82.9	(82.9)	墨田
江東	259,978,713	252,937,106	7,041,607	1,400,158	5,641,449	4.5	79.1	(79.1)	江東
品川	239,565,265	235,903,290	3,661,975	156,490	3,505,485	3.4	77.8	(77.8)	品川
目黒	146,577,456	137,747,180	8,830,276	0	8,830,276	12.7	81.1	(81.1)	目黒
大田	355,838,092	348,294,140	7,543,952	326,368	7,217,584	4.4	85.3	(85.3)	大田
世田谷	428,421,488	410,968,584	17,452,904	5,215,054	12,237,850	6.1	81.7	(81.7)	世田谷
渋谷	134,070,098	125,725,902	8,344,196	924,930	7,419,266	11.4	74.9	(74.9)	渋谷
中野	195,962,245	190,269,516	5,692,729	1,323,952	4,368,777	5.5	77.1	(77.1)	中野
杉並	270,587,110	258,724,404	11,862,706	217,218	11,645,488	9.3	86.4	(86.4)	杉並
豊島	154,992,463	150,198,314	4,794,149	931,707	3,862,442	5.3	85.9	(85.9)	豊島
北	190,408,034	183,521,426	6,886,608	185,932	6,700,676	7.5	87.0	(87.0)	北
荒川	124,308,169	121,970,242	2,337,927	86,512	2,251,415	3.7	84.5	(84.5)	荒川
板橋	295,220,675	285,612,861	9,607,814	664,003	8,943,811	6.9	82.4	(82.4)	板橋
練馬	354,023,547	344,953,360	9,070,187	374,995	8,695,192	5.1	85.9	(85.9)	練馬
足立	370,072,714	360,200,916	9,871,798	1,340,305	8,531,493	5.1	83.2	(83.2)	足立
葛飾	273,997,562	259,085,056	14,912,506	192,212	14,720,294	12.4	81.1	(81.1)	葛飾
江戸川	367,018,113	342,916,234	24,101,879	12,718,652	11,383,227	6.9	77.9	(77.9)	江戸川
特別区計	5,191,559,085	4,991,441,280	200,117,805	34,751,681	165,366,124	7.0	81.9	(81.9)	特別区計